

結果の要約

1 職業

長崎県の15歳以上就業者数(679,847人)を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業員」が174,838人(15歳以上就業者数の25.7%)と最も多く、次いで「事務従事者」が113,229人(同16.7%)、「専門的・技術的職業従事者」が95,717人(同14.1%)などとなっている。平成12年と比べると、「サービス職業従事者」が10,087人(14.5%)増、「保安職業従事者」が1,053人(5.6%)増となっている。一方、「管理的職業従事者」が3,440人(18.5%)減、「運輸・通信従事者」が3,383人(11.4%)減などとなっている。

職業4部門別割合は、「事務・技術・管理関係職業」が33.0%と最も高く、次いで「生産・運輸関係職業」が29.6%、「販売・サービス関係職業」が28.0%、「農林漁業関係職業」が9.0%となっている。平成12年と比べると、「販売・サービス関係職業」、「事務・技術・管理関係職業」がそれぞれ1.6ポイント、0.3ポイント上昇しているのに対し、「生産・運輸関係職業」、「農林漁業関係職業」がそれぞれ1.6ポイント、0.3ポイント低下している。

「事務・技術・管理関係職業」	= 「専門的・技術的職業従事者」 + 「管理的職業従事者」 + 「事務従事者」
「生産・運輸関係職業」	= 「運輸・通信従事者」 + 「生産工程・労務作業員」
「販売・サービス関係職業」	= 「販売従事者」 + 「サービス職業従事者」 + 「保安職業従事者」
「農林漁業関係職業」	= 「農林漁業作業員」

2 就業時間

15歳以上就業者の平均週間就業時間は42.2時間で、職業大分類別にみると、「保安職業従事者」が50.4時間と最も長く、次いで「運輸・通信従事者」が48.8時間、「販売従事者」が44.8時間などとなっている。平成12年と比べると、「保安職業従事者」が3.6時間増、「農林漁業作業員」が0.1時間増となっている。一方、「サービス職業従事者」が2.2時間減、「販売従事者」が2.0時間減などとなっている。

3 夫婦の労働力状態、職業

夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である夫婦が158,161組(夫婦数353,947組の44.7%)と最も多く、次いで夫が就業者で妻が就業者以外である夫婦が99,151組(同28.0%)などとなっている。また、夫と妻ともに就業者である夫婦の職業をみると、夫と妻ともに「農林漁業作業員」である夫婦が15,879組(夫と妻ともに就業者である夫婦数の10.0%)と最も多く、次いで夫と妻ともに「生産工程・労務作業員」である夫婦が14,563組(同9.2%)などとなっている。

4 従業・通学時の世帯の状況

従業・通学時の世帯の状況をみると、「通勤・通学者のみの世帯」は153,178世帯(住宅に住む一般世帯543,618世帯の28.2%)となっている。一方、通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯は390,440世帯(同71.8%)で、このうち通勤・通学者以外の世帯員が65歳以上の「高齢者のみ」の世帯が149,824世帯(同27.6%)、「女性のみ」の世帯が70,766世帯(同13.0%)、「高齢者と女性のみ」の世帯が28,795世帯(同5.3%)となっている。

図1 長崎県の職業（大分類）別就業者数（平成12年，17年）

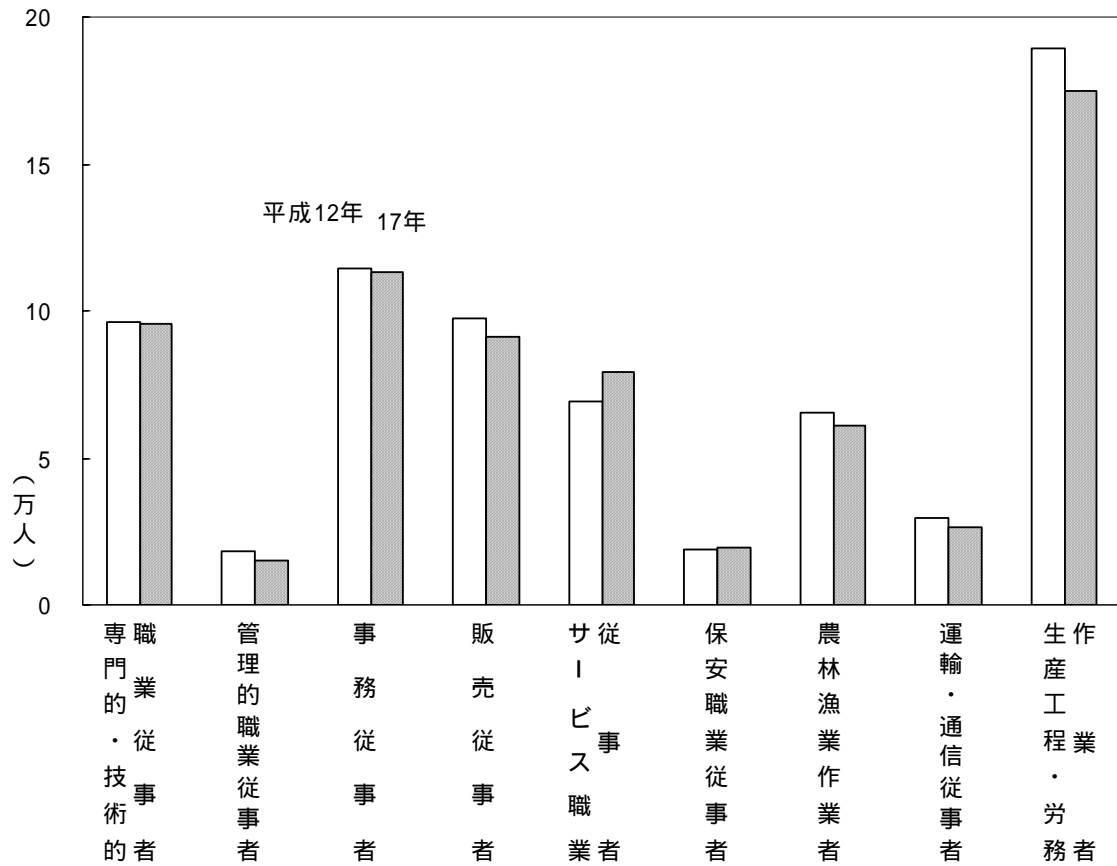


図2 長崎県の職業（4部門）別割合の推移（昭和55年～平成17年）

